

会派 / 項目	感染予防対策	経済対策	その他
公明党	①引き続き水際対策（港・空港）の強化を行うとともに、年度末異動時期の転出入者や島外出張者などへ2週間前後の健康・体調管理の徹底をしていただきたい。	①新型コロナの影響が長引いていることから、特に飲食店、観光関連事業所に対し、奄美市独自の支援金を給付していただきたい。その際、提出書類はできる限り簡素化し、速やかな支給ができるよう配慮していただきたい。	②国の交付金を活用し、感染した自宅療養者や無症状患者、高齢者等に対し、重篤化の目安に有効なパルスオキシメーターの貸与制度を早急を実施していただきたい。
	③感染に不安を感じている一般の市民のPCR検査希望者への助成を行っていただきたい。また、妊婦等へも全額補助、あるいは一部助成の検討していただきたい。	②上記以外の中小事業所へも、一定の支援、給付ができるような対策を講じていただきたい。	
	④PCR検査においては、県立大島病院と本島内市町村で連携し、ドライブスルー方式などの非接触型検査の実施を検討していただきたい。	③生活支援について、家計の冷え込みも事業所同様長引いていると思われるため、生活困窮者・世帯に配慮した施策を講じていただきたい。	
	⑤新型コロナのワクチン接種に関し、窓口を一本化するとともに、接種スケジュール管理など、国、県から示される施策が柔軟かつスピーディーに行われるよう「コロナワクチン対策室（仮称）」を設置していただきたい。		
社会民主党	十分な医療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染専用の伝染性感染症病棟の設置を支援すること。	事業の経営悪化、生活困窮などが生じていることから、商工団体などの相談体制の充実とともに追加支援を講じること。	いじめや営業妨害など、新型コロナウイルス感染症に関するあらゆる誹謗中傷についての対策を徹底すること。
	感染者の情報について、市からの情報把握を正確かつ詳細に行い、適宜公表すること。		
チャレンジ奄美	⑤濃厚接触者に指定、または、発熱外来の診断によりPCR検査を受ける場合の検査以外にかかる診察費の助成。	①県の「飲食店に対する営業時間の短縮要請及び協力金」の対象外となる飲食店への支援金。（通常の営業終了時刻が、もともと21時以前など）	学校内感染者への誹謗中傷防止の徹底と教員の子どもたちに対する対応指導の徹底。
	⑥濃厚接触者に指定されていないが、保健所からの勧めによりPCR検査を受ける場合の検査費（および検査以外にかかる診察費）の助成。	②県の「事業継続緊急支援金給付事業」の対象外となる事業者への支援金 県事業は、令和2年12月から令和3年2月までの間、ひと月の事業収入が前年同月比で70%以上減少した中小法人等や個人事業者に上限額20万円の支援金を給付する予定。本市の施策としては、「事業所支援給付金」の内容を参考に、同期間の事業収入が20%以上70%未満減少した事業者向けへの支援を要望します（昨年12月分を対象に本市「事業所支援給付金」を申請した事業者を除く）。	
		③観光関連事業者向け支援金 上記に上乗せして、観光需要の低迷により大きな打撃を受けている交通（レンタカー・バス・タクシー・運転代行等）・宿泊・レジャー・ガイド・旅行代理業等向けの支援金。  ④帰省者向け宿泊利用助成事業。（瀬戸内町が実施）	

会派 項目	感染予防対策	経済対策	その他
日本共産党	3. 小・中学校、保育園、幼稚園等で感染者がでた場合、施設利用者全員を対象としたPCR等検査を行うこと。	1. 飲食店等の営業時間短縮要請に伴い、納入業者等及び関連業者へ協力金を交付すること。	5. 医療機関への減収補填を国に求めること。
	4. 医療機関、介護施設等集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、及び取引業者など、施設に出入りする者への定期的なPCR等検査をおこなうこと。	2. コロナウイルス感染症により影響がでているすべての業者（運転代行業など）への支援を速やかに行うこと。	
自民党奄美	有効で安全なワクチン接種の開始に備え、県・各自治体及び医療機関協力による接種体制の整備を図ること。（本島内におけるワクチン接種対策協議会の設置等）	県の時短要請に伴う協力店舗に関連する事業者等（生鮮食品・酒類・日雑品）や対象店舗以外の事業者等（喫茶・カフェ・etc）で、特に多大な影響を被っている業種（事業者）への対応。（対象事業者以外の情報収集・聞き取り等による必要な支援策の検討）	
		要請期間の延長など、今後さらに必要と認められる支援策等に対し、県との協議を速やかに行い切れ目のない対応を講じること。	
自由民主党	5. 水際対策の徹底・強化 ・サーモグラフィーや検温における、島外者への徹底・強化を求む。また、抗原検査の導入を求む。	1. 奄美市独自の事業所支援給付金の新設 ・新型コロナ感染発生から一年も経過し、飲食店、商店街、観光事業所等の冷え込みが尚一層厳しさを増している。事業者向け経営安定化への新たな助成制度の新設	
	6. PCR検査費用の軽減助成 ・市民や関係事業者は常にコロナ感染の脅威を感じており、独自でPCR検査を希望する者への助成制度（県病院検査費用2万8千円）	2. たんかん農家への支援・救済の強化 ・令和3年2月から、奄美の特産たんかんの収穫作業が始まる。コロナの影響で、消費者の動向が危惧される。単価が低減化に陥った時の支援・救済を求む。	
		3. 生産牛の支援・救済の強化 ・令和3年1月セリにおいては、前回並みの高相場で取引されている。3月以降の子牛のセリ市において、相場が減少化に陥った時の支援・救済を求む。	
		4. その他の農林水産業への支援・救済の強化 ・コロナの影響で、経営不振への作物等への支援・救済を求む。	
無所属	1. 新型コロナウイルス感染症収束まで、医療機関はじめ関係機関と連携を維持し、正確な情報共有と発信に努める。	4. 今後の新型コロナウイルス感染拡大に応じてプレミアム券の追加発行等、緊急的支援策をスピード感をもって行う。	5. 新型コロナウイルス感染症収束後の万全な観光客受け入れ体制に向けての調査を行い、準備を着々と進めること。
	2. 新型コロナウイルスワクチン接種に向けた早急な体制整備		3. 補正予算等既にお示しの施策の確実な執行